

# 日本の大学における内部質保証に関する IRの取組の現状 —内部質保証の実態調査を基に—

高田 英一

九州大学インスティテューショナル・リサーチ室  
准教授

<キーワード>

IR、内部質保証、教育活動、改善

## はじめに

現在、我が国の大学においては、内部質保証の実質化の取組が進んでいる。内部質保証とは、「PDCA サイクル等の方法を適切に機能させることによって、質の向上を図り、教育・学習その他のサービスが一定水準にあることを大学自らの責任で説明・証明していく学内の恒常的・継続のプロセス」(『大学評価ハンドブック』(2014(平成26)年4月1日))であるが、各大学の実質化の取組は十分とはいきれない状況にある。

この内部質保証の実質化を支援する取組の一つとして、インスティテューショナル・リサーチ(Institutional Research、以下「IR」)がある。IRは、現在、高い注目を集めており、多くの大学で教学改善等に関する取組が始まっている。IRは、「機関の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査研究」(Saupe, 1990)と定義される。大学が「PDCA サイクル等の方法を適切に機能」させて、内部質保証を実質化するためには、評価、改善を行う基礎となる学内の情報・データの収集・蓄積・分析が不可欠であり、このような機能を果たすIRへの期待は大きい、その実態は明らかではない。

このような状況を踏まえて、本稿では、IRによる内部質保証の実質化への支援の状況について、大学基

準協会の高等教育のあり方研究会内部質保証のあり方に関する調査研究部会において実施したアンケート調査の結果を基に検討する。

なお、筆者は、上記の調査研究部会に研究員として参加したが、本研究は、大学基準協会の了解を得た上で、上記のアンケート調査のデータを用いて、個人として行った分析結果を示したものである。なお、このアンケート調査のデータは、『内部質保証ハンドブック』(2015)において一部が公表されている。

## I. 先行研究の確認

上記のアンケート調査の結果については、『内部質保証ハンドブック』(2015)として分析がまとめられており、内部質保証のあり方に関する多くの知見が得られるが、IRによる内部質保証の実質化への支援の状況に関する詳しい分析は行われていない。また、IRの取組の全体的な状況に関する調査として、小林編(2014)、高田他(2012)があるが、内部質保証の実質化の支援という観点からの詳細な調査は行われていない。また、内部質保証に関係するIRの取組については、宮浦他(2011)などの事例研究等がある。しかし、内部質保証の実質化を支援するIRの取組に関する包括的な実態調査は、管見の限り、存在しないことから、本稿の着想に至ったところである。

## II. 本研究の枠組み

1. 本研究は、大学基準協会が実施した上記のアンケート調査の結果を分析の対象とする。このアンケート調査は、全国の大学を対象に「内部質保証」の現況

に関するアンケート調査を2回に分けて実施した。1回目のアンケート調査は、「内部質保証」について、各大学の考えや取組み等を自由に伺うことを目的に、2回目のアンケート調査は、大学の諸活動の中で教育活動に焦点を絞って、各大学における教育の「内部質保証」に関する個別の取組みの状況について、具体的に伺うことを目的に、それぞれ実施された。本研究は、IRという個別の取組を対象を絞っていることから、第2回目のアンケート調査結果のみを対象とする。

2. 第2回目のアンケート調査は、768大学を対象として、回答は教育の内部質保証に関して大学を代表して回答できる方に文書で協力を依頼して、Web上に提示した回答用紙をメールで受け付けた。回答大学数は、国立51大学（13.5%）、公立43大学（11.4%）、私立284大学（75.1%）の計378大学であり、回答率は49.3%であった。第2回目のアンケート調査は、授業、プログラム、全学のレベルごとに、内部質保証に関する個別の取組の実施状況と改善に寄与した状況を調査しているが、本研究は、全学レベルにおけるIRの実施の有無、改善への貢献の状況について分析を行い、その結果を基に、IRの内部質保証への貢献の現状の把握を図る。

3. なお、本稿が対象としたアンケートの設問の回答は4択の選択肢であり、実施の有無については、「恒常的に実施している：1」、「恒常的ではないが実施した：2」、「実施していない：3」、「把握していない：4」である。また、改善への貢献については、「改善に非常に繋がった：1」、「改善につながった：2」、「改善につながらなかった：3」、「判断できない：4」である。この回答に関して、本稿では、「恒常的に実

施している：1」及び「恒常的ではないが実施した：2」の回答数の合計をもって、「実施しているとした回答」とした。また、「改善に非常に繋がった：1」及び「改善につながった：2」の回答数の合計をもって、「改善に貢献しているとした回答」とした。

### III. 全体の状況

#### 1. 「IRのための組織の活用」に関する回答の全体の状況（表1）

「IRのための組織の活用」について、実施しているとした回答は、33.9%であった。

また、実施しているとした回答のうち、改善に貢献しているとした回答は、50.0%であった。

#### 2. 他の取組との比較（表2）

上記の結果を他の取組と比較すると、実施しているとした回答は、取組全体の平均（41.6%）を下回る。また、改善に貢献しているとした回答は、取組全体の平均（73.4%）はおろか、全体で最も低い。

#### 3. まとめ

以上の結果からは、IRは、現在の注目の高さとは裏腹に、実際には、他の取組よりも実施は少なく、また、実施されても、改善にはあまり貢献していない状況のように見える。

ただ、我が国の大学が現在直面しているこれまでに経験のない急激な大学の経営環境には、これまでの経験や勘による大学経営では対応することはできず、データに基づく大学経営の改善は必須であり、そのツールとしてのIRの活用を推進する必要がある。

この観点からは、IRが「使いにくいツール」のように思われる状況を分析し、検討することが重要であ

表1) 「IRのための組織の活用」の実施の有無・改善への貢献

	実施している		改善に貢献している	
	数 (a)	割合 (a/総数)	数 (b)	割合 (b/a)
回答数	128	33.9%	64	50.0%
回答総数	378	-	128	-

出典：『内部質保証ハンドブック』（2015）42頁 表3より筆者作成

表2) 実施の有無・改善への貢献の全体比較

	実施している (a)	割合 (a/ 総回答378)	改善に貢献 している (b)	割合 (a/b)
①教育プログラムレベル・授業レベルにおける 検証システムの有効性に関する全学的検証 (メ タ評価)	98	25.9%	73	74.5%
②学修評価の観点や基準 (学修評価指標、ルー ブリック等) の全学的な設定とその活用	103	27.2%	76	73.8%
③ IR のための組織の活用	128	33.9%	64	50.0%
④教員を対象とした教育業績評価の実施	201	53.2%	120	59.7%
⑤教育開発や FD に関する専門家の配置	92	24.3%	81	88.0%
⑥学生からの組織的な意見聴取	248	65.6%	190	76.6%
⑦学外者からの組織的な意見聴取	144	38.1%	110	76.4%
⑧大学全体に対する外部評価	244	64.6%	216	88.5%
平均	—	41.6%	—	73.4%

出典：『内部質保証ハンドブック』（2015）42頁 表3より筆者作成

表3) IR の実施の有無・改善への貢献 (規模別)

規模	実施している		改善に貢献している	
	数 (a)	率 (a/378)	数 (b)	率 (b/a)
A	22	50.0%	17	77.3%
B	16	28.6%	10	62.5%
C	62	38.8%	26	41.9%
D	28	23.7%	11	39.3%
計	128	33.9%	64	50.0%

出典：『内部質保証ハンドブック』（2015）42頁表3より筆者作成

ろう。このため、以下では、IR の実施と改善への貢  
献の現状について、大学の属性別に検討する。

#### IV. 規模別の実施率・寄与率

##### 1. 「IR のための組織の活用」に関する回答の規模別 の動向 (表3)

大学の規模別に実施しているとした回答をみると、  
「IR のための組織の活用」は、全体として規模が大き  
いほど、実施されている率が高い。

また、実施しているとした回答のうち、改善に貢献  
しているとした回答をみると、規模の大きい方が改善  
に貢献している率が高い。

##### 2. 他の取組との比較 (表4)

他の取組と比較すると、実施しているとした回答を

みると、「③ IR のための組織の活用」は、「⑤教育開  
発や FD に関する専門家の配置」、「⑦学外者からの組  
織的な意見聴取」とともに、大規模大学で実施してい  
る率が高い。他方、これら以外の取組は、規模によっ  
て実施の割合にはほとんど変化がない。

また、実施しているとした回答のうち、改善に貢献  
しているとした回答をみると、全体では、規模が小さ  
い方が改善に貢献している率が高い傾向にあるが、  
「③ IR のための組織の活用」は、規模が大きいほど  
改善への貢献に貢献している率が高いという全体と異  
なった傾向にある。

##### 3. まとめ

以上の規模別の検討からは、「③ IR のための組織  
の活用」は、実施に関しては、規模が大きいほど、実

表4) 実施の有無・改善への貢献(規模別)の他のツールとの比較

	規模	回答数	実施している	実施割合	改善に貢献している	寄与割合
①教育プログラムレベル・授業レベルにおける検証システムの有効性に関する全学的検証(メタ評価)	A	44	16	36.4%	11	68.8%
	B	56	15	26.8%	10	66.7%
	C	160	36	22.5%	30	83.3%
	D	118	31	26.3%	22	71.0%
	計	378	98	25.9%	73	74.5%
②学修評価の観点や基準(学修評価指標、ルーブリック等)の全学的な設定とその活用	A	44	13	29.5%	10	76.9%
	B	56	14	25.0%	9	64.3%
	C	160	41	25.6%	29	70.7%
	D	118	35	29.7%	28	80.0%
	計	378	103	27.2%	76	73.8%
③IRのための組織の活用	A	44	22	50.0%	17	77.3%
	B	56	16	28.6%	10	62.5%
	C	160	62	38.8%	26	41.9%
	D	118	28	23.7%	11	39.3%
	計	378	128	33.9%	64	50.0%
④教員を対象とした教育業績評価の実施	A	44	23	52.3%	13	56.5%
	B	56	31	55.4%	20	64.5%
	C	160	86	53.8%	47	54.7%
	D	118	61	51.7%	40	65.6%
	計	378	201	53.2%	120	59.7%
⑤教育開発やFDに関する専門家の配置	A	44	28	63.6%	25	89.3%
	B	56	14	25.0%	12	85.7%
	C	160	34	21.3%	29	85.3%
	D	118	16	13.6%	15	93.8%
	計	378	92	24.3%	81	88.0%
⑥学生からの組織的な意見聴取	A	44	31	70.5%	26	83.9%
	B	56	39	69.6%	29	74.4%
	C	160	103	64.4%	76	73.8%
	D	118	75	63.6%	59	78.7%
	計	378	248	65.6%	190	76.6%
⑦学外者からの組織的な意見聴取	A	44	25	56.8%	21	84.0%
	B	56	21	37.5%	15	71.4%
	C	160	56	35.0%	41	73.2%
	D	118	42	35.6%	33	78.6%
	計	378	144	38.1%	110	76.4%
⑧大学全体に対する外部評価	A	44	29	65.9%	26	89.7%
	B	56	37	66.1%	27	73.0%
	C	160	97	60.6%	88	90.7%
	D	118	81	68.6%	75	92.6%
	計	378	244	64.6%	216	88.5%

出典:『内部質保証ハンドブック』(2015) 42頁 表3より筆者作成

施されていると言える。IRは、同様の傾向を示す2者と同様に、取組にかなりのコストが必要なツールであることから、大学の規模、すなわち、IRの実施に必要な経営資源の大小が影響していると思われる。

また、改善への貢献に関しては、IRは、規模が大きい方が大きく改善に寄与しており、他のツールと異なる傾向を示しているが、この要因は、VIで検討する。

## V. 設置形態別の実施率・寄与率

### 1. 「IRのための組織の活用」に関する回答の設置形態別の動向（表5）

以下、設置形態別に検討するが、本稿では、公立大学はサンプル数が少ないことから、国立と私立の比較を行う。

設置形態別に実施しているとした回答をみると、「IRのための組織の活用」は、国立の方が実施している率が高い。

また、実施しているとした回答のうち、改善に貢献しているとした回答をみると、「IRのための組織の活用」は、国立の方が改善に貢献している率が高い。

### 2. 他の取組との比較（表6）

実施しているとした回答について、国立と私立を比較すると、他の取組の全体の傾向と同様に、国立の方が実施している率が高い。

また、実施しているとした回答のうち、改善に貢献しているとした回答について、国立と私立を比較すると、ほとんどの取組は、私立の方が改善に貢献している割合が高いが、「③ IRのための組織の活用」のみが国立の方が改善に貢献している割合が高い。

## 3. まとめ

以上の設置形態別の検討からは、「③ IRのための組織の活用」は実施に関しては、国立の方が多く実施していると言える。この点は、国立の方が私立よりも比較的経営資源に恵まれている状況を踏まえると、上記の規模別の検討で見たように、経営資源の大小が影響していると思われる。

また、改善への貢献に関しては、IRは、国立の方が大きく改善に寄与しており、他のツールと異なる傾向を示しているが、この要因は、後に検討する。

## VI. 考察—改善に貢献した事例に関する自由記述を踏まえて

### 1. 問題意識

以上の規模別・設置形態別の検討からは、IRは大規模・国立大学に適した取組・ツールのように受け取る余地がある。

但し、IRに関しては、他の取組とは異なり、求める機能は各大学の状況によって多様であって、その定義も確立していない（小林他2011）ため、各大学において、取組の内容も多様である点に留意が必要である。

このため、本アンケートの「実施している」、「改善に貢献している」の回答についても、各大学ごとの課題の認識とIRに対するニーズの違いを反映して、多様な内容が含まれている可能性もある。

この点について、表7に、IRの実施する業務と、業務のプロセスごとに改善への貢献が可能な課題を整理した。IRの業務のうち、データの収集から提供までは、比較的实施が容易であるが、データの活用は、実際には、実施は困難である。このため、IRの実施

表5) IRの実施の有無・改善への貢献（設置形態別）

設置形態	実施している		改善に貢献している	
	数 (a)	率 (a/378)	数 (b)	率 (b/a)
国立	23	45.1%	14	60.9%
公立	6	14.0%	4	66.7%
私立	99	34.9%	46	46.5%
計	128	33.9%	64	50.0%

出典：筆者作成

表6) 実施の有無・改善への貢献（設置形態別）の他のツールとの比較

	設置形態	回答数	実施している	実施割合	改善に貢献している	寄与割合
①教育プログラムレベル・授業レベルにおける検証システムの有効性に関する全学的検証（メタ評価）	国立	51	19	37.3%	14	73.7%
	公立	43	10	23.3%	6	60.0%
	私立	284	69	24.3%	53	76.8%
	計	378	98	25.9%	73	74.5%
②学修評価の観点や基準（学修評価指標、ルーブリック等）の全学的な設定とその活用	国立	51	26	51.0%	17	65.4%
	公立	43	10	23.3%	6	60.0%
	私立	284	67	23.6%	53	79.1%
	計	378	103	27.2%	76	73.8%
③IRのための組織の活用	国立	51	23	45.1%	14	60.9%
	公立	43	6	14.0%	4	66.7%
	私立	284	99	34.9%	46	46.5%
	計	378	128	33.9%	64	50.0%
④教員を対象とした教育業績評価の実施	国立	51	40	78.4%	26	65.0%
	公立	43	33	76.7%	13	39.4%
	私立	284	128	45.1%	81	63.3%
	計	378	201	53.2%	120	59.7%
⑤教育開発やFDに関する専門家の配置	国立	51	35	68.6%	30	85.7%
	公立	43	6	14.0%	6	100.0%
	私立	284	51	18.0%	45	88.2%
	計	378	92	24.3%	81	88.0%
⑥学生からの組織的な意見聴取	国立	51	43	84.3%	35	81.4%
	公立	43	30	69.8%	22	73.3%
	私立	284	175	61.6%	133	76.0%
	計	378	248	65.6%	190	76.6%
⑦学外者からの組織的な意見聴取	国立	51	38	74.5%	30	78.9%
	公立	43	25	58.1%	15	60.0%
	私立	284	81	28.5%	65	80.2%
	計	378	144	38.1%	110	76.4%
⑧大学全体に対する外部評価	国立	51	41	80.4%	38	92.7%
	公立	43	37	86.0%	34	91.9%
	私立	284	166	58.5%	144	86.7%
	計	378	244	64.6%	216	88.5%

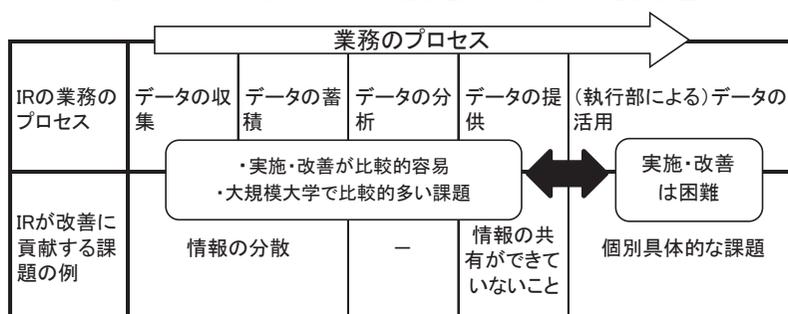
出典：筆者作成

によって、情報の分散、情報の共有と言った課題の改善は、比較的容易であるものの、個別具体的な課題の改善は困難である。これらの課題のどの課題を改善が必要な課題として認識するかは、各大学によって異なっており、それにより、IRの取組が改善に結びついたと評価しやすいか、も影響を受けると思われる。

## 2. アンケート調査の結果の検討

以下では、アンケート調査のIRに関する自由記述「それらの各取り組みによって、どのように、貴大学における学士課程教育の見直しや改善が進んだのか、可能な範囲で簡潔にご記入下さい。」におけるIRに関する回答結果を基に、個別大学がどのような課題を

表7) IR の業務のプロセスと改善への貢献が可能な課題



出典：筆者作成

解決した場合に、「改善に貢献した」と回答したのか、を見る。

以下の表8に、回答大学が特定されないように、固有名詞を削除する等の配慮を行った自由記述の回答の一覧を示す。

「改善に貢献した」と回答した大学の全てが自由記述を回答していないため回答数が少ない。また、自由記述であるため、定量的な分析は困難であるが、設置形態・規模別に共通する記述内容の傾向を検討する。

まず、設置形態別に見ると、国立には、「改善につながっている」との記述もあるが、「データ提供」、「報告書やニュースレターにまとめて教職員に周知」、「改善の緊急性や方向性をあきらか」等、情報の提供に関する記述が多い。他方、私立には、「ファクトブック」等の記述もあるが、「教育改善へのフィードバック」、「大学教育の改善につなげることができた」、「改善策が講じられた。改善のための財政的支援システムの構築にもつながった」等、実際の改善までつながっていることを多く記述している。

次に、規模別に見ると、全体として、規模が大きい方が、国立、私立とも、「ファクトブック」等の情報の提供に関する記述が示されている。また、規模が小さくなるほど、私立の大学の回答数が多くなるが、それに伴い、具体的な課題の解決に関する記述が示されている。

### 3. まとめ

以上の検討結果を踏まえると、設置形態や規模に

よって、大学の認識している課題とIRに対して求める「改善」が異なっている傾向が伺える。

すなわち、設置形態別にみると、私立大学は、国立大学と比較して、より教育分野での具体的な課題を意識せざるを得ない状況にあることから、情報の共有だけでなく、具体的な課題の解決に至ったことまでもって、「改善」と評価していると推測される。これに対して、国立大学の課題の認識は、具体的なレベルではなく、情報の共有等の抽象的なレベルにとどまっていると推測される。

また、規模別に見ると、大規模の大学の場合は、情報の共有すら困難な状況にあることから、この状況を課題として捉えやすく、IRの取組によって情報共有が進んだことのみをもって、「改善」と評価していると推測される。

表9に、改善に貢献していると回答した大学の規模別・設置形態別の内訳を示すが、国立の場合は、情報の提供のみで「改善」を実感しやすい大規模大学が多い。これに対して、私立の場合は、実際の課題の解決という「改善」まで比較的实施しやすい小規模大学が多い。

もちろん、今後、IRの取組が進展する中で、国立大学においても「改善」の意味するところが変化し、大規模大学において「改善」に寄与していない、というように傾向が変化する可能性もある。

表8) IRによる学士課程教育の見直しや改善に関する自由記述(規模・設置形態別)

	国立	公立	私立
A	<p>○学長の下に評価室を置き、IR機能を担っている。同室では、データベースを構築し、各種評価への対応、HPによる研究者紹介、シーズデータベース、researchmapへのデータ提供等を行っている。</p> <p>○大学連携を通じてIRを推進した。連携大学全体と本学との学生行動調査を比較分析し、単位の実質化に資する方策の検討材料となる自習時間等のデータを報告書やニュースレターにまとめて教職員に周知した。</p>	<p>○大学間連携に参加し継続的な学生調査を1年生、3年生に全数調査の形で実施しており、他大学との相互比較を含めて本学の学生の特徴を把握し改善課題を抽出している。また、学生調査で得られたデータについて、専門家による分析を行い学士課程教育の検証を行っている。</p>	<p>○授業評価の客観的な分析、授業評価の教育改善へのフィードバック</p> <p>○IRの活用により、キャップ制の導入と卒業要件に国際標準であるGPA2.00の設定など大学教育の改善につなげることができた。</p> <p>○教育の改革及び改善を支援し、その充実及び高度化に資することを目的とするセンター組織の改組を行い、主に「教育効果の評価方法の開発及び実施」を目的とするIR部会を設置した。IR部会では、全学で行われている学生調査結果の分析結果を全学委員会である教育改革推進会議に報告し、各学部の教育改善に寄与している。</p> <p>○他大学との比較分析をしたレポートを作成・配付し、各教学主体の改善に役立っている。</p>
B	<p>○IRによる評価に基づいた評価反映経費の配分などが実施され、ティーチング・ポートフォリオの教員作成率向上などの改善につながっている。</p>		<p>○「退学率」についてIRを実施。</p> <p>○教職員間の問題意識の共有化を推進するため、本学に関する統計データ集であるファクトブックを教職員に配布し本学に関する状況を周知している。</p>
C	<p>○実データをもとにした点検と評価をすることで、思い込みをなくし、経年変化や他大学との比較なども通して改善の緊急性や方向性をあきらかにできるようにした。</p>	<p>○新たに学内データを一元化し検証等を行うIR室を設置。また、教養教育の恒常的な検証を行うセンターも新たに設置し、教学IRと連動し全学的な教育改善に繋げる。</p>	<p>○教学IR委員会を設置し、各部署で独自に行われていた各種調査・アンケートのデータを集積、一覧化したところ、各データのさまざまな関連性が認識され、改善指針の策定に有効であることが理解された。</p> <p>○IR室を設置して、専門の職員を配置し、教育活動の全体を見渡しなが、細部の改善へ向けて、各種のデータを揃え、分析して行きたい。</p> <p>○IRの組織により改善の提言がなされ、GPAの導入・活用を始め、さまざまな組織的な教育改革が進んだ。</p> <p>○IRに関しては、組織横断的なプロジェクトチームにより、情報の収集発信を行っている。</p> <p>○学科毎に収集したデータを分析し、GPAの年次変化という形式で表現することで、CPの見直しの必要性を動機付けることにつながった。内部的に分析が進んだ結果として、改善策が講じられた。改善のための財政的支援システムの構築にもつながった。</p> <p>○IRのための組織を新設の上、学生行動調査を実施し、学生の学修状況を分析及び他大学との比較検討の上、学修時間の向上に努めている。</p>
D	<p>○学長の下にIR担当の次長を配置し、情報の収集と分析を行っている。</p>		<p>○教育開発センターおよびIR部門の設置と機能充実</p> <p>○IR組織を配置したことで、学内外のデータを一元的に集約することができている。</p>

出典：筆者作成

表9) 改善に貢献していると回答した大学内訳(規模別・設置形態別)

	国立		公立		私立		全体	
	改善に貢献している	割合	改善に貢献している	割合	改善に貢献している	割合	改善に貢献している	割合
A	7	50.0%	2	50.0%	8	17.4%	17	26.6%
B	4	28.6%	0	0.0%	6	13.0%	10	15.6%
C	2	14.3%	1	25.0%	23	50.0%	26	40.6%
D	1	7.1%	1	25.0%	9	19.6%	11	17.2%
計	14	100.0%	4	100.0%	46	100.0%	64	100.0%

出典：筆者作成

## Ⅶ. IR と他の取組との関係

これまで IR の取組自体を検討してきたが、内部質保証を実質化するためには、PDCA サイクル等の方法を機能させて、質の向上を図るための改善を行う必要がある。ただ、IR は、データの収集・分析・提供等を行う、いわば形式的な機能にとどまる。このため、IR が改善に貢献する、すなわち、IR のデータを改善に繋げるためには、より実質的な内容やデータを扱う他の取組との併用が有効と考えられるが、どの取組との併用が IR の改善への貢献の割合を上げるのであろうか。

以下の表10では、IR 以外の取組の実施状況に関して、①全体、② IR を実施している大学、③ IR を実施しているが改善に貢献していない大学（以下、「③ IR が改善に貢献していない大学」）、④ IR が改善に貢献している大学、を示した。

この表10からは、まず、② IR を実施している大学は、①全体よりも、他の取組の全てを多く実施している。

また、② IR を実施している大学の中でも、④ IR が改善に貢献している大学は、③ IR が改善に貢献し

ていない大学よりも、他の取組の全てを多く実施している。特に実施率の差が大きい取組は、「①教育プログラムレベル・授業レベルにおける検証システムの有効性に関する全学的検証（メタ評価）」(21.9%)、「②学修評価の観点や基準（学修評価指標、ルーブリック等）の全学的な設定とその活用」(26.6%)、「⑤教育開発や FD に関する専門家の配置」(23.4%)、「⑥学生からの組織的な意見聴取」(25.0%)、である。また、「①教育プログラムレベル・授業レベルにおける検証システムの有効性に関する全学的検証（メタ評価）」、「②学修評価の観点や基準（学修評価指標、ルーブリック等）の全学的な設定とその活用」、「⑤教育開発や FD に関する専門家の配置」は、①全体の実施率が約 25%と低いにも関わらず、④ IR が改善に貢献している大学では約50%とその多くが実施している。

以上から、IR の取組は、単独で行うよりも、他の取組と併用している大学において、改善に貢献している割合が高いと言えよう。また、本調査の結果からは、IR のデータを改善に繋げるポイントとして具体的に示すまではできないが、④ IR が改善に貢献している大学と③ IR が改善に貢献していない大学との取組状況の差異に、このポイントが潜んでいる可能性が

表10) IR の実施・改善への寄与と他のツールの実施との関係

	①教育プログラムレベル・授業レベルにおける検証システムの有効性に関する全学的検証（メタ評価）		②学修評価の観点や基準（学修評価指標、ルーブリック等）の全学的な設定とその活用		④教員を対象とした教育業績評価の実施		⑤教育開発や FD に関する専門家の配置		⑥学生からの組織的な意見聴取		⑦学外者からの組織的な意見聴取		⑧大学全体に対する外部評価		回答総数
	実施している	実施割合	実施している	実施割合	実施している	実施割合	実施している	実施割合	実施している	実施割合	実施している	実施割合	実施している	実施割合	
①全体 (a)	98	25.9%	103	27.2%	201	53.2%	92	24.3%	248	65.6%	144	38.1%	244	64.6%	378
② IR を実施している大学 (b)	50	39.1%	51	39.8%	79	61.7%	45	35.2%	94	73.4%	62	48.4%	85	66.4%	128
③ IR を実施しているが、改善に貢献していない大学 (c)	18	28.1%	17	26.6%	34	53.1%	15	23.4%	39	60.9%	26	40.6%	38	59.4%	64
④ IR が改善に貢献している大学 (d)	32	50.0%	34	53.1%	45	70.3%	30	46.9%	55	85.9%	36	56.3%	47	73.4%	64
IR 改善貢献大学と実施のみ大学の差 (d-c)	—	21.9%	—	26.6%	—	17.2%	—	23.4%	—	25.0%	—	15.6%	—	14.1%	—

出典：筆者作成

ある。もちろん、多くの取組を行っている大学には、内部質保証を支える「評価文化」が根付いており、この点が影響している可能性もあるが、この点に関する詳細な検討は今後の課題である。

## おわりに

IRは、本来、大学内のデータ収集、分析、提供の機能を持つが、IRに求める業務や「改善」の具体的な内容は、各大学によって、規模・設置形態、さらには、個別の大学の組織文化、経営状況等の背景の違いを反映して、異なっている。

今回のアンケート調査において利用した属性は、規模・設置形態であったため、これらの背景まで十分に踏まえて分析することはできなかった。また、規模・設置形態による影響についても一定の傾向を示すことができたが、詳細な要因分析は行うことができなかった。これらは今後の検討課題である。

今後は、上記の課題の検討を進めるとともに、大学の組織文化、経営状況等も踏まえながら、個別大学における改善に寄与したIRの取組事例の集積を通じて、より多様なニーズへの対応できる取組の提案を目指したい。

## <参考文献>

- 高等教育のあり方研究会内部質保証のあり方に関する調査研究部会編（2015）『内部質保証ハンドブック』大学基準協会
- 小林雅之編（2014）『大学におけるIR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査研究報告書』東京大学
- 小林雅之、片山英治、劉文君（2011）、『大学ベンチマークによる大学評価の実証的研究』、ものぐらふ10、東京大学・大学総合教育研究センター
- 大学基準協会（2014）『大学評価ハンドブック』
- 高田英一、高森智嗣、森雅生、桑野典子（2012）「国立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能・人・組織等に関する意識と現状—IR担当理事に対するアンケート調査結果を基に」大学基準協会大学評価・研究部『大学評価研究』11
- 宮浦崇・山田勉・鳥居朋子・青山佳世（2011）大学における内部質保証の実現に向けた取り組み：自己点検・評価活動および教学改善活動の現状と課題 立命館高等教育研究、11、151-166
- Saupe, Joe L. The Functions of Institutional Research, 2nd edition. Tallahassee, FL: Association for Institutional Research, 1990.

---

# **The Current State of Institutional Research about Internal Quality Assurance in Japanese Universities**

## **Based on The Actual Condition Survey of Internal Quality Assurance of Japanese University**

---

※ Eiichi Takata

Internal quality assurance of education is becoming important for Japanese universities in recent years. Institutional research is one of the method of educational improvement to support the internal quality assurance. According to a result of the actual condition survey of internal quality assurance, IR is conducted in large-scale universities. This reason seems the cost to for implementation. On the other hand about actual contribution to educational improvement, IR is useful at large-scale universities. There is a possibility that this result is influenced by problems and needs to IR of each university. And Use with other methods is effective for IR to contribute to educational improvement.

---

※ Associate Professor, Office of Institutional Research, Kyushu University